経営比較分析表（令和6年度決算）

奈良県　桜井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	52.67	74.06	87.00	3,080

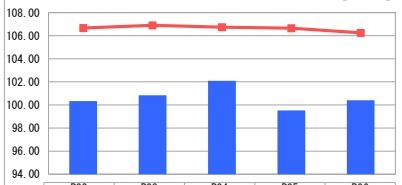
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
54,272	98.91	548.70
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
40,050	6.49	6,171.03

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

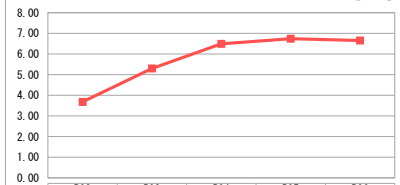
【105.36】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	100.34	100.84	102.09	99.53	100.40
平均値	106.67	106.90	106.74	106.65	106.25

②累積欠損金比率(%)

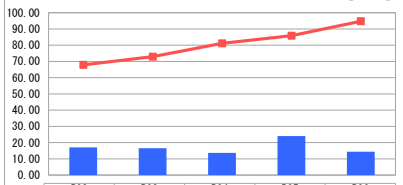
【3.12】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.68	5.30	6.49	6.74	6.65

③流動比率(%)

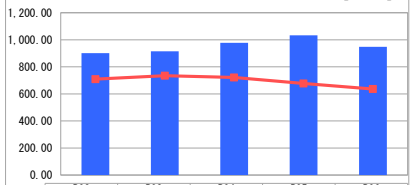
【82.75】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	17.08	16.49	13.70	23.99	14.33
平均値	67.86	72.92	81.19	85.86	94.74

④企業債残高対事業規模比率(%)

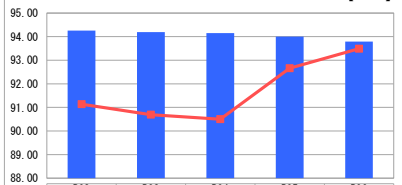
【602.56】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	901.18	914.01	976.95	1,032.18	947.86
平均値	709.40	734.47	720.89	676.93	635.88

⑤経費回収率(%)

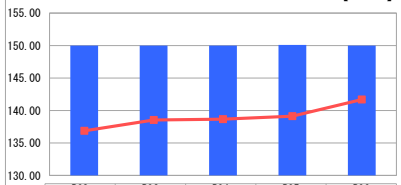
【97.94】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	94.26	94.19	94.15	94.00	93.79
平均値	91.14	90.69	90.50	92.66	93.49

⑥汚水処理原価(円)

【140.98】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	150.00	150.00	150.00	150.10	150.00
平均値	136.86	138.52	138.67	139.12	141.68

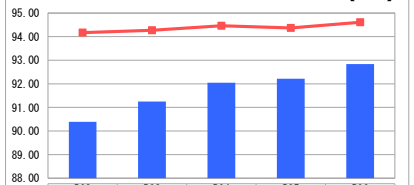
⑦施設利用率(%)

【60.13】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	-
平均値	60.78	59.96	59.90	60.13	62.51

⑧水洗化率(%)

【96.00】

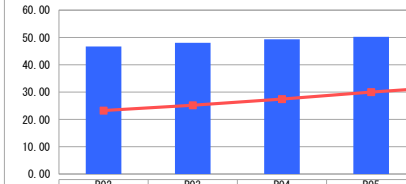


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	90.39	91.25	92.05	92.22	92.84
平均値	94.17	94.27	94.46	94.37	94.61

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

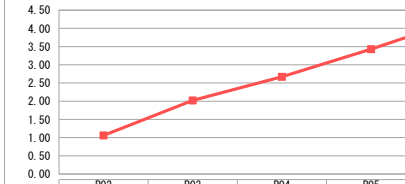
【42.20】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	46.70	48.04	49.35	50.23	51.57
平均値	23.25	25.20	27.42	30.01	32.23

②管渠老朽化率(%)

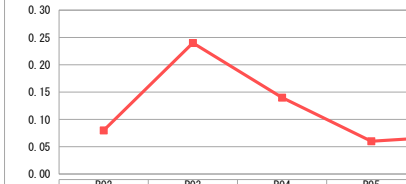
【9.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1.06	2.02	2.67	3.43	4.25

③管渠改善率(%)

【0.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.08	0.24	0.14	0.06	0.07

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が収支判断基準である100%を昨年度は下回っていたが、今年度は上回っており、将来的にも上回っていけるように計画をもって下水道事業を実施していく。
②累積欠損金はない。
③④流動比率ならびに企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して悪い水準にあるが、下水道未普及解消事業にかかる起債償還費が過大にあり、特に直近は起債償還費が高止まりにあるので、借換の実施等や使用料の増額をはかることで、将来的には流動比率ならびに企業債残高対事業比率の構造の改善をめざす。現在下水道人口普及率が74.06%（全体事業としては79.75%）であり一概に支払能力がないとは言い切れないが、事業運営の在り方を検討する機会にあると考える。
⑤経費回収率は収支判断基準である100%を下回っており、下水道使用料だけでは経費を回収できていない状態となっている。
⑥汚水処理原価についても類似団体に比べ高い傾向にあり、汚水処理に係るコストが高い状態となっている。
⑧水洗化率については類似団体に比べて低く、下水道に未接続世帯が多くあるため、費用対効果の低い状態であり、人口減少及び高齢化により下水道への接続数が増えないことも要因として挙げられる。

2. 老朽化の状況について

桜井市の公共下水道事業は昭和49年に建設を開始しており、もっとも古い管渠は49年を経過しているが、下水道管渠の耐用年数は50年であるため現在は耐用年数内である。しかし、今後は耐用年数を超える管渠も発生するため、順次更新が必要となる見込みである。このため、ストックマネジメント計画に則り、管渠やマンホールポンプの調査ならびに修繕改築工事を順次実施していく。

全体総括

当市の下水道人口普及率（全体）は79.75%となっており、今後も未普及地域への投資が必要であるが、事業の推進には企業債を充当するため、人口の減少、高齢化等の要因を勘案し、費用対効果の高い地域への建設投資を行うよう計画を策定中である。
水洗化率の向上については普及啓発を行い増収につなげる。また、令和元年１０月に使用料の改定を実施し営業収益は増加したものの、健全な事業運営、管渠老朽化に伴う更新需要や長寿命化が必要となって行くことから、今後も適正な使用料改定を実施し、収入の確保を図りながら事業を見直し、支出の削減につとめることで、持続可能な運営をめざす。